

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月14日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鯨坂 司郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年3月31日	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (百万円)	11,495	12,447	60,496
経常利益 (百万円)	263	415	4,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	175	303	2,838
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	562	519	4,044
純資産額 (百万円)	45,981	48,745	49,940
総資産額 (百万円)	58,843	60,919	63,868
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.76	11.69	109.51
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	80.0	78.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日~2018年3月31日)における世界経済を概観しますと、新興国経済の先行き不透明感や地政学的リスク等の懸念を抱えながらも、米国経済及び欧州経済は消費や投資の堅調な推移等により緩やかな成長基調が持続しました。中国経済は個人消費の拡大が景気を牽引し、高い成長率を維持しました。日本経済も、堅調な海外経済を背景に、緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラ、交換レンズともに前年同期比で出荷台数は減少となりましたが、金額ベースでは微増となりました。

また、コンパクトデジタルカメラは、前年同期比で出荷台数、金額ベースともに大幅な減少となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約5円の円高、ユーロは約12円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、主力事業の写真関連事業が好調に推移したことにより、売上高は124億47百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

利益面につきましては、増収ながらも販売費及び一般管理費を削減したことに加え、円安ユーロ高による為替のプラス影響もあり、営業利益は6億52百万円(前年同期比172.6%増)、経常利益は4億15百万円(前年同期比57.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円(前年同期比72.9%増)と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランドは北米と日本を中心に好調に推移し、OEM関連も受注増となったことにより、ともに2ケタの増収となりました。

自社ブランドにつきましては、前年下期に発売した超望遠高倍率ズームレンズ 18-400mm V C H L D (B 028)、大口径標準ズームレンズ S P 24-70mm F / 2.8 V C U S D G 2 (A 032)、超望遠ズームレンズ 100-400mm V C H L D (A 035) や、今年発売した望遠ズームレンズ 70-210mm F / 4 V C U S D (A 034) 等の新製品が、売上増とともに利益率の改善に寄与し業績を牽引いたしました。

なお、当社初となる35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応大口径標準ズームレンズ 28-75mm F / 2.8 R X D (A 036) を開発する等、従来の一一眼レフカメラ及び A P S - C ミラーレスカメラ用レンズに加え、フルサイズミラーレスカメラ用レンズのラインナップ拡充も図りました。

このような結果、写真関連事業の売上高は91億34百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は11億68百万円(前年同期比239.1%増)と、大幅な増収増益となりました。

(レンズ関連事業)

コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズが市場の大幅縮小に伴い減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は4億61百万円(前年同期比43.3%減)、営業損失44百万円(前年同期は営業利益1億79百万円)となりました。

(特機関連事業)

監視カメラ用レンズは円高ドル安による為替のマイナス影響や顧客の在庫調整等の影響もあり減収となりましたが、車載カメラ用レンズは前年同様に高い成長率を維持し大幅増収となりました。

なお、動く被写体でも歪みの少ない画像が得られるグローバルシャッターCMOSセンサーを搭載した30倍ズームのカメラモジュールを開発する等、今後の事業規模拡大を見据えた開発も推進いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は28億51百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は1億4百万円(前年同期比58.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は609億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億49百万円減少いたしました。うち、流動資産は21億91百万円減少し、432億円となりました。これは主に、現金及び預金が8億36百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が38億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は7億57百万円減少し、177億18百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億70百万円減少したことによるものであります。

また負債は121億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億54百万円減少いたしました。うち、流動負債が20億48百万円減少し、98億83百万円となりました。これは主に、買掛金が9億71百万円減少したことによるものであります。固定負債は、2億93百万円増加し、22億90百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億51百万円増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金が3億44百万円、為替換算調整勘定が6億23百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億95百万円減少し、487億45百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億97百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,950,000	25,950,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,950,000	25,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	25,950,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,915,700	259,157	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	25,950,000	-	-
総株主の議決権	-	259,157	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	29,200	-	29,200	0.11
計	-	29,200	-	29,200	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,431	20,267
受取手形及び売掛金	14,061	10,167
製品	6,392	6,857
仕掛品	3,098	3,362
原材料及び貯蔵品	982	1,063
繰延税金資産	360	335
その他	1,093	1,180
貸倒引当金	28	33
流動資産合計	45,392	43,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,295	13,101
減価償却累計額	7,513	7,547
建物及び構築物(純額)	5,781	5,553
機械装置及び運搬具	19,385	19,063
減価償却累計額	14,403	14,343
機械装置及び運搬具(純額)	4,982	4,719
工具、器具及び備品	20,186	20,651
減価償却累計額	18,188	18,384
工具、器具及び備品(純額)	1,998	2,267
土地	961	950
その他	894	456
有形固定資産合計	14,618	13,947
無形固定資産	704	662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811	2,662
繰延税金資産	115	221
その他	267	263
貸倒引当金	40	38
投資その他の資産合計	3,153	3,109
固定資産合計	18,476	17,718
資産合計	63,868	60,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,675	2,703
短期借入金	2,676	2,553
未払費用	3,109	2,582
未払法人税等	629	69
その他	1,839	1,975
流動負債合計	11,931	9,883
固定負債		
長期借入金	468	620
退職給付に係る負債	1,298	1,450
その他	230	220
固定負債合計	1,996	2,290
負債合計	13,928	12,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,404
利益剰余金	31,527	31,182
自己株式	53	53
株主資本合計	45,829	45,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	748
為替換算調整勘定	3,214	2,590
退職給付に係る調整累計額	49	49
その他の包括利益累計額合計	4,110	3,288
純資産合計	49,940	48,745
負債純資産合計	63,868	60,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	11,495	12,447
売上原価	7,448	8,150
売上総利益	4,047	4,296
販売費及び一般管理費	3,808	3,644
営業利益	239	652
営業外収益		
受取利息	10	15
受取賃貸料	4	2
補助金収入	34	36
その他	23	26
営業外収益合計	72	81
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	33	301
その他	3	6
営業外費用合計	48	318
経常利益	263	415
税金等調整前四半期純利益	263	415
法人税等	88	112
四半期純利益	175	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	303

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	175	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	98
為替換算調整勘定	763	623
退職給付に係る調整額	7	99
その他の包括利益合計	737	822
四半期包括利益	562	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	519

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	760百万円	718百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	777	30	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	648	25	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,875	814	2,805	11,495	-	11,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,875	814	2,805	11,495	-	11,495
セグメント利益	344	179	248	772	533	239

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 533百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,134	461	2,851	12,447	-	12,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,134	461	2,851	12,447	-	12,447
セグメント利益又は損失()	1,168	44	104	1,228	575	652

(注)1.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益又は損失の調整額 575百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円76銭	11円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	175	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	175	303
普通株式の期中平均株式数(株)	25,920,756	25,920,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月11日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。